



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 大和工業株式会社

コード番号 5444 URL <http://www.vamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井上 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	187,451	△3.2	6,993	△17.8	22,663	15.1	13,377	40.3
26年3月期	193,630	21.8	8,506	55.4	19,691	45.5	9,532	24.1

(注) 包括利益 27年3月期 47,845百万円 (△3.5%) 26年3月期 49,560百万円 (65.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	196.40	—	5.1	6.8	3.7
26年3月期	139.79	—	4.3	7.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13,984百万円 26年3月期 10,169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	351,952	304,622	80.9	4,196.80
26年3月期	310,236	259,682	78.6	3,573.71

(参考) 自己資本 27年3月期 284,733百万円 26年3月期 243,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,744	△21,376	△4,517	12,783
26年3月期	16,932	△24,901	△5,540	15,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	2,231	22.9	1.0
27年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	2,564	18.8	1.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△19.4	3,000	△39.2	7,500	△28.5	3,500	△43.7	51.59
通期	155,000	△17.3	6,500	△7.1	19,000	△16.2	10,500	△21.5	154.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	69,750,000 株	26年3月期	69,750,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,904,579 株	26年3月期	1,558,927 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	68,113,446 株	26年3月期	68,191,207 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,045	79.7	3,574	180.8	4,059	172.4	4,003	169.4
26年3月期	2,807	△42.2	1,272	△64.1	1,490	△57.1	1,485	△57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.45	—
26年3月期	21.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	85,949	65,680	65,680	65,654	76.4	952.59	952.59	
26年3月期	83,579	65,654	65,654	65,654	78.6	941.29	941.29	

(参考) 自己資本 27年3月期 65,680百万円 26年3月期 65,654百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な後発事象)	32
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、事業を営む所在地国ごとに異なる様相で推移しました。

日本におきましては、鋼材需要の盛り上がりには欠けるなか、実需に見合う生産・販売に努めた結果、鋼材の販売数量は前年度を下回ったものの、営業利益は前期比増益となりました。一方、造船所向けの船尾骨材等については数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2014年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは2012年に行った設備更新の効果は出てきているものの、建設需要と鉄筋販売価格の低迷により依然として厳しい状況が続いており、前年度と同様に赤字計上を余儀なくされました。また、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは建設投資の低迷に加え、東南アジア市場における中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした国際的な市況下落の影響を受けており、営業利益は前期比減益となりました。

米国の持分法適用関連会社につきましては、一定の収益を確保いたしました。バーレーン王国所在の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、2013年7月末の商業生産開始から1年半が経過し、操業は安定しております。他社との販売競争が続くなか、製販一体で拡販に取り組んだ効果も出始めましたが、年末に近づくにつれ、石油価格下落による買い控えや、中国材等輸入品による価格引き下げの影響が色濃くなっております。

なお、持分法による投資利益は前期比増益となっておりますが、円安による影響も受けております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ6,179百万円減の187,451百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ1,512百万円減の6,993百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ2,971百万円増の22,663百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ3,845百万円増の13,377百万円となりました。

当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度は平成26年1月～12月)

106.45円/米ドル、3.27円/パーツ、9.89ウォン/円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度は平成25年1月～12月)

97.99円/米ドル、3.18円/パーツ、11.18ウォン/円

セグメントの業績は下記のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

鋼材需要の盛り上がりには欠けるなか、実需に見合う生産・販売に努めました。一方、造船所向けの船尾骨材等については数量・価格とも厳しい状況が続いております。

以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ4,638百万円減の47,625百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度と比べ1,593百万円増の4,848百万円となりました。

鉄鋼事業(韓国)

建設需要と鉄筋販売価格の低迷により依然として厳しい状況が続いており、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ1,817百万円減の55,285百万円、セグメント損失(営業損失)につきましては、3,695百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)3,549百万円)となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

建設投資の低迷に加え、東南アジア市場における中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした国際的な市況下落の影響を受け、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ57百万円増の77,706百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度に比べ2,963百万円減の6,339百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ227百万円増の6,573百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ7百万円減の979百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ8百万円減の261百万円、セグメント損失(営業損失)は42百万円(前連結会計年度はセグメント利益(営業利益)18百万円)となりました。

②次期の見通し

中国による安価な鉄鋼製品・半製品の輸出は、世界の鉄鋼市況を低迷させており、グローバルに事業を展開する当社グループは引き続き影響を受ける見込みです。また、石油価格の下落はコスト減のプラス要因もあるものの、中東における需要面ではマイナスの影響が予想されます。

なお、韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、第一工場の生産を停止し、設備更新を行った第二工場へ集約化することで更なるコスト競争力の強化に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては通期の売上高は155,000百万円、営業利益は6,500百万円、経常利益は19,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,500百万円を予想しております。

また、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レートにつきましては、各社の会計年度である、平成27年1月～12月について下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 116.07円/米ドル、3.57円/パーツ、8.83ウォン/円

期末レート、 115.00円/米ドル、3.54円/パーツ、8.70ウォン/円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41,715百万円増加の351,952百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,224百万円減少の47,329百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が29,300百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44,940百万円増加の304,622百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度末は平成26年12月末)

120.53円/米ドル、3.65円/パーツ、9.12ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成25年12月末)

105.40円/米ドル、3.21円/パーツ、10.01ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は22,744百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金は21,376百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により、財務活動による資金は4,517百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額448百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ2,701百万円減少の12,783百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況及び内部留保にもとづく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。また、中長期的な株主利益の視点から行っております自己株式の消却につきましては、当連結会計年度末までの累計消却株式数は2,569万株に達しております。

当期の期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき20円(直近の配当予想17円)を予定しております。なお、中間配当金17円を含めた年間配当金は37円となる予定です。

また次期の配当金につきましては、安定配当を意識し、中間配当金は1株につき20円、期末配当金は20円とし、年間では1株につき40円(前期比3円増配)とさせていただきます。

当社はベースアップの実施を含め賃金改善等も行っており、ステークホルダーへの利益還元により、経済の活性化に微力ながら協力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は本資料発表日現在において当社が判断したものです。

①海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国、バーレーン王国並びにサウジアラビア王国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

②為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなります。なお、為替レートの変動による為替換算調整勘定の増減が包括利益並びに純資産に大きく影響を及ぼしますが、為替換算調整勘定は在外子会社等を保有することで生じる連結財務諸表の報告上のものであり、当社の業績そのものを左右するものでなく、今後とも引き続き海外事業の展開を続ける方針であることから為替換算調整勘定の変動に対してヘッジは行っておりません。

③製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

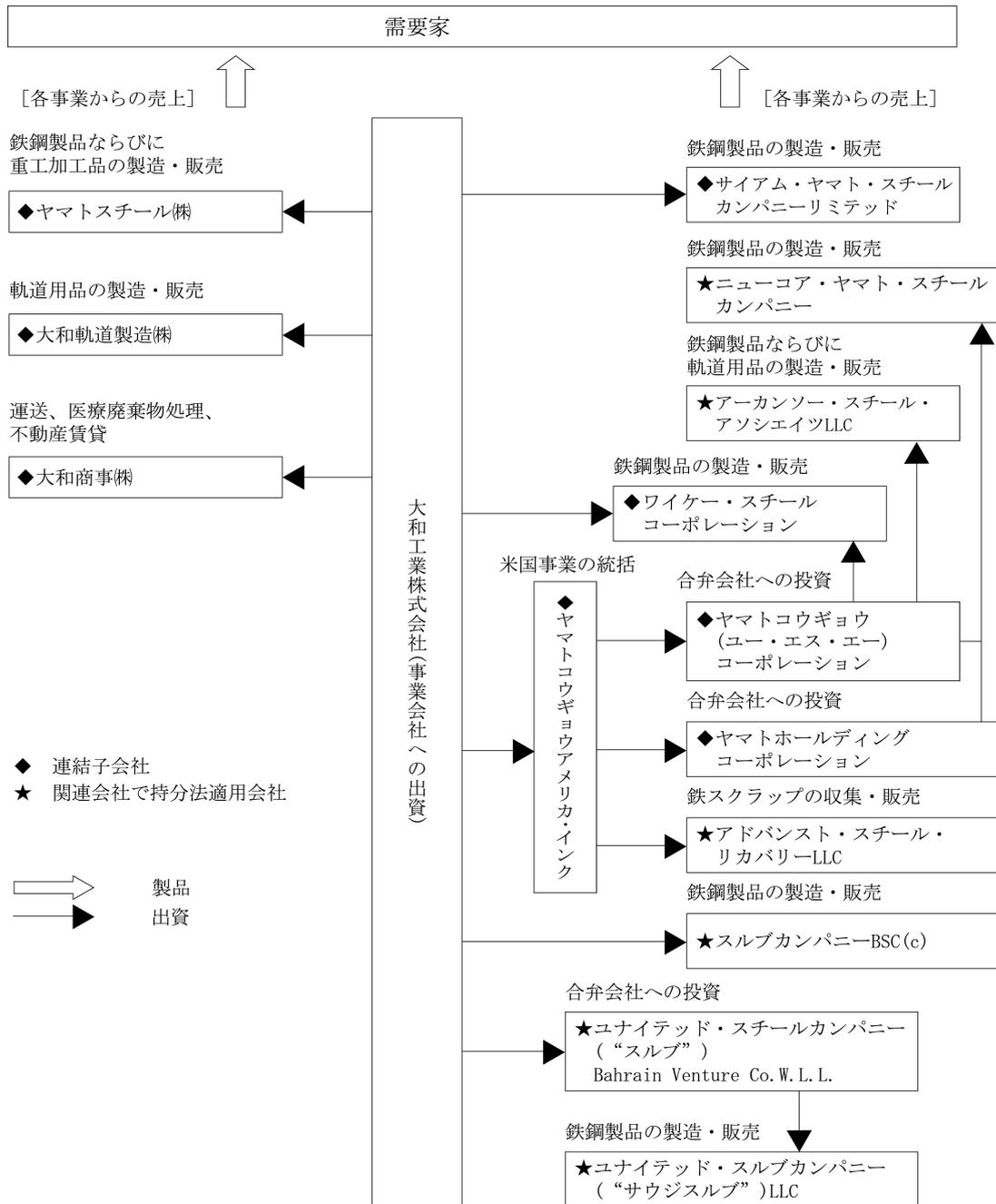
なお、中国による鉄鋼製品・半製品の高水準な輸出が世界の鉄鋼市況を低迷させており、当社グループにも世界各地で大きく影響を及ぼしております。今後とも中国の鋼材供給の動向に注意を払う必要があります。

④電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(平成27年 3月31日現在)



(注) 上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社 2 社及び関連会社で持分法非適用会社 3 社に出資しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客のニーズに応える高品質・高付加価値の製品作りにより、企業の発展・展開と社会的責任を果たすことを目指しています。鉄スクラップを再利用して製品化する循環型処理の過程において、最新設備の導入と技術力の開発により、省資源、省エネルギーそして環境の保全問題という、いま社会に最も求められているテーマに対して地球規模で取り組んでまいります。また、高速かつ大量の鉄道輸送と船舶輸送の一翼を担う製品作りにつきましても、日本国内にとどまらずグローバルな事業展開を通じて、社会経済の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、世界的な経済構造の激しい変革に対応できる経営方針として、事業の一極化をさけ、主に海外に事業投資を行い、投資の分散化を進めてまいりました。健全な財務体質を維持しつつ、将来の成長分野へ投資する方針であり、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループが属する各事業分野では、今後も国内外メーカーとの競争が激化するものと予想され、これに対処するために国内外の各事業において、生産設備の更新、拡充等により生産性の向上と原価低減を図り、当社グループとして更なる収益性の向上を目指してまいります。また鉄鋼製品製造会社間では技術会議を開催し、技術情報の交換と技術向上に努めております。

また、当社グループは持株会社体制のもと、社会に貢献できる可能性をあらゆる角度から検討し、傘下の事業会社のそれぞれの特性と機能を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進めるとともに、世界市場をターゲットとした事業を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,058	96,711
受取手形及び売掛金	34,917	27,450
商品及び製品	15,949	16,509
仕掛品	457	401
原材料及び貯蔵品	19,413	20,770
その他	3,334	3,068
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	147,114	164,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 31,287	※1 33,868
減価償却累計額	△16,136	△18,309
建物及び構築物(純額)	15,151	15,558
機械装置及び運搬具	※1 106,152	※1 117,300
減価償却累計額	△73,829	△84,168
機械装置及び運搬具(純額)	32,323	33,132
工具、器具及び備品	2,005	2,263
減価償却累計額	△1,753	△2,000
工具、器具及び備品(純額)	252	263
土地	※1 16,535	※1 17,741
建設仮勘定	565	1,930
その他	96	102
減価償却累計額	△52	△66
その他(純額)	43	36
有形固定資産合計	64,872	68,662
無形固定資産		
のれん	1,978	1,618
その他	352	400
無形固定資産合計	2,330	2,018
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 47,240	※1,※2 54,229
出資金	※2 35,432	※2 45,297
関係会社長期貸付金	214	1,691
長期預金	10,540	12,074
退職給付に係る資産	2,089	2,535
その他	630	746
貸倒引当金	△228	△200
投資その他の資産合計	95,919	116,374
固定資産合計	163,122	187,055
資産合計	310,236	351,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,887	14,115
短期借入金	1,797	2,117
未払金	4,099	4,643
未払費用	3,450	3,976
未払法人税等	1,583	1,545
賞与引当金	437	491
その他	804	2,074
流動負債合計	32,061	28,965
固定負債		
長期借入金	3,466	1,825
繰延税金負債	10,755	11,920
役員退職慰労引当金	1,426	1,528
退職給付に係る負債	2,649	2,969
その他	194	121
固定負債合計	18,492	18,364
負債合計	50,554	47,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	92
利益剰余金	231,428	242,556
自己株式	△588	△719
株主資本合計	239,177	249,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	4,192
為替換算調整勘定	928	30,228
退職給付に係る調整累計額	180	386
その他の包括利益累計額合計	4,517	34,807
少数株主持分	15,987	19,888
純資産合計	259,682	304,622
負債純資産合計	310,236	351,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	193,630	187,451
売上原価	※1 172,195	※1 167,251
売上総利益	21,435	20,199
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,356	6,175
給料及び手当	1,716	1,779
賞与引当金繰入額	96	111
退職給付費用	90	117
役員退職慰労引当金繰入額	145	154
減価償却費	148	146
租税公課	184	197
その他	※5 4,189	※5 4,523
販売費及び一般管理費合計	12,928	13,205
営業利益	8,506	6,993
営業外収益		
受取利息	560	654
受取配当金	228	250
持分法による投資利益	10,169	13,984
為替差益	-	909
デリバティブ評価益	576	117
雑収入	627	748
営業外収益合計	12,160	16,664
営業外費用		
支払利息	520	302
デリバティブ評価損	86	561
為替差損	253	-
雑損失	115	131
営業外費用合計	975	994
経常利益	19,691	22,663
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 0
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	10	169
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 366	※4 12
貸倒引当金繰入額	-	71
その他	-	3
特別損失合計	367	88
税金等調整前当期純利益	19,334	22,744
法人税、住民税及び事業税	6,752	7,189
法人税等調整額	239	400
法人税等合計	6,992	7,589
少数株主損益調整前当期純利益	12,342	15,154
少数株主利益	2,809	1,777
当期純利益	9,532	13,377

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,342	15,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	787
為替換算調整勘定	23,287	20,455
退職給付に係る調整額	-	207
持分法適用会社に対する持分相当額	13,047	11,239
その他の包括利益合計	※ 37,218	※ 32,690
包括利益	49,560	47,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,129	43,668
少数株主に係る包括利益	4,431	4,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	341	223,913	△588	231,663
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	341	223,913	△588	231,663
当期変動額					
剰余金の配当			△2,017		△2,017
当期純利益			9,532		9,532
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,514	△0	7,513
当期末残高	7,996	341	231,428	△588	239,177

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,526	△33,786	—	△31,259	11,546	211,949
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,526	△33,786	—	△31,259	11,546	211,949
当期変動額						
剰余金の配当						△2,017
当期純利益						9,532
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	881	34,715	180	35,777	4,440	40,218
当期変動額合計	881	34,715	180	35,777	4,440	47,732
当期末残高	3,408	928	180	4,517	15,987	259,682

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	341	231,428	△588	239,177
会計方針の変更による 累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	341	231,464	△588	239,213
当期変動額					
剰余金の配当			△2,286		△2,286
当期純利益			13,377		13,377
自己株式の取得		△248		△106	△355
連結子会社株式の取得 による持分の増減				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△248	11,091	△130	10,711
当期末残高	7,996	92	242,556	△719	249,925

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,408	928	180	4,517	15,987	259,682
会計方針の変更による 累積的影響額					2	38
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,408	928	180	4,517	15,989	259,720
当期変動額						
剰余金の配当						△2,286
当期純利益						13,377
自己株式の取得						△355
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△2	△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	784	29,300	206	30,290	3,902	34,192
当期変動額合計	784	29,300	206	30,290	3,899	44,901
当期末残高	4,192	30,228	386	34,807	19,888	304,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,334	22,744
減価償却費	7,070	6,749
のれん償却額	359	404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,329	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,390	144
受取利息及び受取配当金	△788	△904
支払利息	520	302
為替差損益(△は益)	438	19
持分法による投資損益(△は益)	△10,169	△13,984
固定資産売却損益(△は益)	△9	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△168
固定資産除却損	366	12
売上債権の増減額(△は増加)	△1,912	8,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,289	1,504
仕入債務の増減額(△は減少)	2,185	△6,877
未払金の増減額(△は減少)	△544	△56
その他	△722	1,226
小計	13,999	20,253
利息及び配当金の受取額	9,822	9,974
利息の支払額	△550	△353
法人税等の支払額	△6,338	△7,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,932	22,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,190	△29,798
定期預金の払戻による収入	9,345	13,576
有形固定資産の取得による支出	△2,550	△4,051
有形固定資産の売却による収入	12	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	388
投資有価証券の償還による収入	500	-
関係会社貸付けによる支出	△16	△1,361
その他	0	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,901	△21,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,498	△1,831
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,016	△2,284
少数株主への配当金の支払額	△1	△380
その他	△24	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,540	△4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,082	448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,426	△2,701
現金及び現金同等物の期首残高	24,911	15,484
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,484	※ 12,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、大和商事株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

北斗通信株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 6社

ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co. W. L. L.、ユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”) LLC

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北斗通信株式会社他)及び関連会社(姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co. W. L. L. 及びユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”) LLCの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品 総平均法によっております。なお、軌道用品及び重工加工品については個別法によっております。

半製品 総平均法によっております。

原材料 総平均法によっております。

仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。

貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。

ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15～47年であります。

構築物 主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は7～60年であります。

機械装置及び運搬具

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は2～20年であります。

工具、器具及び備品

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は2～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、12年間で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性がない場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が42百万円増加し、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が36百万円増加し、少数株主持分が2百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた844百万円は、「関係会社長期貸付金」214百万円、「その他」630百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△15百万円は、「関係会社貸付けによる支出」△16百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,398百万円 (1,398百万円)	1,305百万円 (1,305百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
土地	3,724百万円 (3,517百万円)	3,724百万円 (3,517百万円)
投資有価証券 (注) 2	28,105百万円 (—)	28,105百万円 (—)
合計	33,228百万円 (4,916百万円)	33,135百万円 (4,823百万円)

(注) 1 ()は工場財団組成成分であり、内数であります。

2 当社は、スルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドルに対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,975百万円	45,235百万円
出資金	35,427百万円	45,291百万円

3 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

4 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等 (※設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	8,757百万円	8,338百万円

(2)金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー ("サウジスルブ") LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,008百万円	1,178百万円
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	20,538百万円	25,307百万円

(注) 当社はスルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高310百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当連結会計年度末残高118百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当連結会計年度末の融資残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	60百万円	310百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
その他	2百万円	—
計	10百万円	0百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	365百万円	12百万円
その他	0百万円	0百万円
計	366百万円	12百万円

※5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,234百万円	1,096百万円
組替調整額	—	△168百万円
税効果調整前	1,234百万円	927百万円
税効果額	△351百万円	△140百万円
その他有価証券評価差額金	882百万円	787百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,287百万円	20,455百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	352百万円
組替調整額	—	△58百万円
税効果調整前	—	293百万円
税効果額	—	△85百万円
退職給付に係る調整額	—	207百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13,047百万円	11,239百万円
その他の包括利益合計	37,218百万円	32,690百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750	—	—	69,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,558	0	—	1,558

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,008	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,008	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750	—	—	69,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,558	345	—	1,904

(変動事由の概要)

会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式取得による増加	280千株
連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	64千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,143	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,344	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	73,058百万円	96,711百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△57,574百万円	△83,927百万円
現金及び現金同等物	15,484百万円	12,783百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本）」、「鉄鋼事業（韓国）」、「鉄鋼事業（タイ国）」及び「軌道用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[鉄 鋼 事 業 (韓 国)] 棒鋼

[鉄 鋼 事 業 (タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	52,263	57,102	77,648	6,346	193,361	269	193,630	—	193,630
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	487	—	—	—	487	—	487	△487	—
計	52,751	57,102	77,648	6,346	193,849	269	194,118	△487	193,630
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,254	△3,549	9,303	987	9,995	18	10,013	△1,507	8,506
セグメント資産	38,959	47,953	64,090	3,306	154,310	1,515	155,825	154,410	310,236
その他の項目									
減価償却費	1,361	2,972	2,496	137	6,967	31	6,999	71	7,070
のれんの 償却額	—	—	359	—	359	—	359	—	359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	480	1,067	1,473	256	3,277	17	3,295	18	3,313

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産154,410百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用71百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	47,625	55,285	77,706	6,573	187,190	261	187,451	—	187,451
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	511	—	—	—	511	—	511	△511	—
計	48,136	55,285	77,706	6,573	187,701	261	187,962	△511	187,451
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	4,848	△3,695	6,339	979	8,471	△42	8,428	△1,434	6,993
セグメント資産	32,973	42,413	66,261	3,718	145,367	1,453	146,821	205,131	351,952
その他の項目									
減価償却費	1,237	2,508	2,690	210	6,647	29	6,677	72	6,749
のれんの 償却額	—	—	359	—	359	44	404	—	404
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	691	1,272	2,619	229	4,813	20	4,833	72	4,905

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産205,131百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用72百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産72百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,573.71円	1株当たり純資産額	4,196.80円
1株当たり当期純利益	139.79円	1株当たり当期純利益	196.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,532	13,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,532	13,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,191	68,113

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	259,682	304,622
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,987	19,888
(うち少数株主持分(百万円))	(15,987)	(19,888)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	243,694	284,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,191	67,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第95期 (平成26年3月31日)	第96期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305	264
売掛金	421	496
未収入金	860	884
繰延税金資産	16	35
その他	44	45
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,648	1,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	552	535
構築物	23	21
機械及び装置	27	23
車両運搬具	11	17
工具、器具及び備品	11	11
土地	1,171	1,171
その他	36	21
有形固定資産合計	1,834	1,802
無形固定資産		
ソフトウェア	4	3
電話加入権	2	2
その他	1	0
無形固定資産合計	8	6
投資その他の資産		
投資有価証券	7,863	8,618
関係会社株式	71,823	71,895
関係会社長期貸付金	-	1,473
前払年金費用	163	182
その他	362	320
貸倒引当金	△124	△75
投資その他の資産合計	80,088	82,413
固定資産合計	81,931	84,222
資産合計	83,579	85,949

(単位：百万円)

	第95期 (平成26年3月31日)	第96期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	14,980	16,730
未払金	22	20
未払費用	71	83
未払法人税等	677	695
賞与引当金	36	39
その他	29	387
流動負債合計	15,817	17,956
固定負債		
繰延税金負債	1,084	1,282
退職給付引当金	68	74
役員退職慰労引当金	927	945
その他	27	10
固定負債合計	2,107	2,312
負債合計	17,925	20,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	26,357	28,005
利益剰余金合計	54,447	56,094
自己株式	△1	△2,437
株主資本合計	62,442	61,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,212	4,026
評価・換算差額等合計	3,212	4,026
純資産合計	65,654	65,680
負債純資産合計	83,579	85,949

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	第95期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第96期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,807	5,045
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	262	239
給料及び手当	304	278
賞与引当金繰入額	36	39
退職給付費用	29	22
役員退職慰労引当金繰入額	55	59
減価償却費	66	67
支払手数料	172	24
その他	608	740
販売費及び一般管理費合計	1,534	1,471
営業費用合計	1,534	1,471
営業利益	1,272	3,574
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	215	265
為替差益	33	254
その他	16	15
営業外収益合計	265	536
営業外費用		
支払利息	48	51
その他	0	0
営業外費用合計	48	51
経常利益	1,490	4,059
特別利益		
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	-	168
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	-	0
会員権退会損	-	3
その他	-	0
特別損失合計	0	3
税引前当期純利益	1,490	4,224
法人税、住民税及び事業税	32	207
法人税等調整額	△28	14
法人税等合計	4	221
当期純利益	1,485	4,003

(3) 株主資本等変動計算書

第95期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	26,964	55,053
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	1,999	26,090	26,964	55,053
当期変動額					
剰余金の配当				△2,092	△2,092
当期純利益				1,485	1,485
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△606	△606
当期末残高	7,996	1,999	26,090	26,357	54,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	63,049	2,411	2,411	65,460
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△0	63,049	2,411	2,411	65,460
当期変動額					
剰余金の配当		△2,092			△2,092
当期純利益		1,485			1,485
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			801	801	801
当期変動額合計	△0	△607	801	801	193
当期末残高	△1	62,442	3,212	3,212	65,654

第96期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	26,357	54,447
会計方針の変更による 累積的影響額				16	16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	1,999	26,090	26,373	54,463
当期変動額					
剰余金の配当				△2,371	△2,371
当期純利益				4,003	4,003
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,631	1,631
当期末残高	7,996	1,999	26,090	28,005	56,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	62,442	3,212	3,212	65,654
会計方針の変更による 累積的影響額		16			16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1	62,458	3,212	3,212	65,670
当期変動額					
剰余金の配当		△2,371			△2,371
当期純利益		4,003			4,003
自己株式の取得	△2,436	△2,436			△2,436
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			814	814	814
当期変動額合計	△2,436	△805	814	814	9
当期末残高	△2,437	61,653	4,026	4,026	65,680

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役	小畑 克正	(現 ヤマトスチール株式会社 代表取締役専務)
取締役総務部長	中矢 憲護	(現 当社 総務部長)
取締役	安福 武之助	(現 株式会社神戸酒心館 代表取締役社長)
取締役(社外)	小椋 昭夫	(現 バンドー化学株式会社 相談役)

(注) 小椋昭夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

〔ご参考〕

当社子会社のヤマトスチール株式会社は、下記のとおり代表取締役の変動について取締役会において決議しましたので、お知らせいたします。

1. 子会社の概要

商号	ヤマトスチール株式会社
代表者	代表取締役社長 鳥谷 良則
所在地	兵庫県姫路市大津区吉美380番地
主な事業内容	鉄鋼製品ならびに重工加工品の製造・販売
資本金	450百万円

2. 変動の内容 (平成27年6月25日付予定)

・昇格予定取締役

代表取締役社長	小畑 克正	(現 ヤマトスチール株式会社 代表取締役専務)
---------	-------	-------------------------

・退任予定取締役

鳥谷 良則	(現 ヤマトスチール株式会社 代表取締役社長)
-------	-------------------------